

報告（１） 三部会報告

京都市長会 行財政部会

開催日時	令和5年2月16日（木） 午後3時～5時
場 所	市長会事務局役員室（WEB併用）
出席者	市長会 行財政部会 中山 京丹後市長（部会長） 大橋 福知山市長 山崎 綾部市長（WEB） 奥田 城陽市長 板原 京都市総合政策室長 京都府 岡本 政策企画部長 吉井 総務部長 壺内 危機管理監
内 容	・令和5年度京都府政策企画部の予算（案）について ・国の予算と地方行財政の動向について ・令和5年度京都府予算（案）（全体）について ・令和5年度京都府危機管理部の予算（案）について

政策企画部予算（案）

岡本政策企画部長

政策企画部関連の令和5年度当初予算案（令和4年度2月補正含む）の概要

○子育て環境日本一戦略事業費

- ・子育て環境日本一推進条例を秋頃に制定（予定）
- ・子育て環境日本一推進戦略の改定
- ・子育てにやさしい地域・まちづくり
市町村をハード・ソフト両面から支援

○アート&テクノロジー・ヴィレッジ整備事業費

○「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」事業費

DMOがまちづくり支援法人として市町村の地域づくりを支援

○「移住するなら京都」推進事業費

- ・空き家改修支援、周知度アップ、仕事づくり など

○地域交響プロジェクト推進費

NPOなどの活動を支援

○**新**京都府総合計画推進費

- ・ 4年間で取り組む「基本計画」及び「地域振興計画」の総合的な推進
現地・現場主義を徹底

○**新**大阪・関西万博きょうとの魅力発信事業費

- ・ 機運醸成、誘客促進のイベント
- ・ 京都ブースの展示設計

○地域振興計画推進費

- ・ 子育てにあたたかい機運醸成の取組
- ・ 移住促進
- ・ 食の京都の推進
- ・ 地域独自の課題への戦略的対応（広域観光推進や地域の人材育成など）

京都府総合計画について

○8つのビジョンと基盤整備

- 「安心」、「温もり」、「ゆめ実現」の3つの視点

○8つの広域連携プロジェクト

住民基本台帳人口移動報告に係る2022年結果について

- ・ 京都府全体で2,034人の転出超過
- ・ 京都市以外の市町村計は転入超過
- ・ 転入超過は、前年の亀岡市、長岡京市、京田辺市、南丹市、木津川市に加え八幡市

市長会 大阪・関西万博の京都ブースのイメージは、市町村の関係でどのようなものを想定しているのか。

京都府 今、基本構想の議論をしている。126㎡と限られているが、文化・観光・地域の特性に応じて展示をしたい。市町村が展示したい物のブースも検討したい。万博の時に京都に来ていただくためのゲートウェイとしてテーマを設定していきたいと考えている。

市長会 海・森・お茶のDMOと連携して、府内各地へ来てもらえる取組を願いたい。

京都府 海外の客も含めて、万博は好機ととらえている。

市長会 人口移動について、社会動態と自然動態の関係はどのように考えているのか。

京都府 自然動態が減少することは20年先まで確定しているが、詳しく見ると結婚してから産む子どもの数は2人ぐらいで変わっていない。まずは

結婚してもらわなければならない。社会動態でいえば京都はブランド力があり、地域ごとに魅力を発信して地域づくりを進めることも必要と考えている。

市長会 京都府内でも地域差が大きい。子育て世代の呼び込み方も北部と南部で異なる。南部では新たな宅地がない。地域に合った対応が必要だ。若い人たちが結婚をし、子どもを持ちたいと思うような政策づくりが重要。京都府 都市計画も含めた指摘だと思う。旧来の市街地では人口が減っており、その対策も必要。子育てを含めて地域づくり全体の課題として検討していきたい。

国の予算と地方行財政の動向と課題について

吉井総務部長

令和5年度（2023年度）政府経済見通しの概要

- ・令和4年度のわが国経済はコロナ禍からの緩やかな持ち直しが続く一方で、物価高騰や世界経済の減速があるので、実質で1.7%程度、名目で1.8%程度の成長になると見込まれる。
- ・令和5年度については、「総合経済対策」の効果が出て、実質で1.5%程度、名目で2.1%程度の成長が見込まれる。

令和5年度予算のポイント

- ・過去最高の税収が見込まれる。
- ・防衛費の増、安全保障・外交への対応
- ・地方交付税交付金はリーマンショック後最高
- ・デジタル田園都市国家構想
交付金による自治体のデジタル実装の加速化、デジタルの活用による観光・農林水産業の振興
- ・こども政策
こども家庭庁創設、出産育児一時金引上げ、相談支援と経済的支援財源、地方負担を注視
- ・GX
投資支援、カーボンニュートラルに向けた支援

令和5年度地方財政計画等について

令和5年度地方財政の姿

- ・一般財源総額の確保と臨時財政対策債の抑制
一般財源総額65.1兆円（R4 63.9兆円、+1.2兆円）

交付税増、臨財債減で地方財政にとって良い姿

・主な歳出項目

地域社会のデジタル化の推進

地域の脱炭素化

自治体の施設の光熱費高騰への対応

・地域のデジタル化の推進

事業期間を延長 令和5年度～7年度

マイナンバー利活用特別分で500億円増（全額市町村分）

交付率の高い団体（上位3分の1）に割増し

・地域の脱炭素化の推進

脱炭素化推進事業債の創設による交付税措置

太陽光に加えてバイオ、風力等の発電、公用車における電動車の導入も対象

・地域の人への投資（リスクリング）の推進

デジタル、グリーン等成長分野に関するリスクリングを推進

ローカルスタートアップの支援拡充など

・物価高騰への対応

自治体施設の光熱費高騰への対策 700億円増額

庁舎・公立病院の建築単価の引上げ

・地方公共交通（赤字ローカル線）への財政措置

地域公共交通再構築事業

地財措置引上げもセット

・出産・子育て応援交付金

現金でスタートした自治体もクーポン化の検討依頼

京都府予算案（全体）について

吉井総務部長

令和5年度当初予算案及び令和4年度2月補正予算案の概要

「あたたかい京都づくり発進予算」として編成

予算規模：10,327億円（前年度比97.1%）14カ月予算ベース

<予算の体系（説明があった事業のみ掲載）>

1. 物価高騰・新型コロナ等克服対策

金融・経営一体型支援体制強化事業費

ゼロゼロ融資の後継制度の拡充ほか

新型コロナウイルス感染症対策費

5類移行後の詳細が不明のため、当面4か月分を計上

2. あたたかい京都づくりの発進

○全ての営みの土台となる「安心」

(1) 安心できる健康・医療・福祉

地域共生社会実現サポート事業費

新保育環境等向上支援事業費

児童虐待総合対策事業費

新循環器病対策事業費

新医科大学施設整備推進費

新北部医療センター基本構想策定費

新府立看護学校整備検討費

(2) 災害・犯罪等からの安心・安全

危機管理センター整備費

新きょうと防災力向上事業費

新犯罪被害者等支援総合対策事業費

新サイバーレジリエンス強化対策事業

「京都府警察サイバーセンター」を設置

○子どもたちを育み、絆を守る「温もり」

(3) 子育て環境日本一・京都

京都子育て支援医療助成費

通院自己負担上限額を200円（月・医療機関）とする対象を小学校卒業まで
拡大

新子どもの教育のための総合交付金

きょうと婚活応援センター強化事業費

子育てにやさしい風土づくり事業費

まちづくり事業費

職場づくり事業費

新子育て環境日本一推進戦略策定事業費

(4) 誰もが活躍できる生涯現役・共生の京都

誰もが社会で輝く人材確保・育成総合支援事業費

(5) 共生による環境先進地・京都

新きょうと生物多様性センター（仮称）事業費

府立植物園に設置

新京都耕畜連携システム構築事業費

ZET-valley 推進事業費

○夢や希望、魅力や活力の源泉となる「ゆめ実現」

(6) 未来を拓く京都産業

産業創造リーディングゾーン推進事業費

伝統産業産地振興拠点創出事業費

太秦メディアパーク共創拡大事業費

京都フードテック推進事業費

アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業費

大山崎町に設置

グローバル・スタートアップ・エコシステム構築事業費

(7) 文化の力で世界に貢献する京都

「文化の都・京都」プロジェクト連携事業費

「文化の都・京都」推進検討費

旧本館ルネサンス事業費

北山エリア整備関連事業費

旧総合資料館敷地暫定活用事業費

(8) 交流と連携による活力ある京都

学生とともにのばす京都プロジェクト事業費

京都府総合計画推進費

大阪・関西万博きょうとの魅力発信事業費

向日町競輪場基本構想策定費

「食の京都」推進事業費

京のむらづくり推進事業費

○人・物・情報・日々の生活の基盤づくり

道路整備等の公共事業費

山陰近畿自動車道整備促進事業費

地域交通総合対策費

○京都府部制設置条例の一部を改正

府民生活部門と文化部門の一体的な所管

政策立案部門の総合調整機能の強化

公営企業の効果的・効率的な運営の推進

市長会 マイナンバーカードの交付率に基づいて交付税を割り増しすることについて、何%以上ではなく、上位3分の1といわれると、結局競争させるといったことではないか。

京都府 競わせていることは事実であるが、具体的な数値を設定すると、そこを各団体が目指して、対象団体が増えすぎる。そのことを避けたいのではないかと考えている。

市長会 子ども医療費の軽減は本来国がすべきではないのか。

京都府 現在児童手当の所得制限についての議論が先行しているが、そのあと

には取り上げられると思う。

市長会 コロナが5類になると国費負担の部分はどうなるのか。

京都府 国が必要と認める対策を行い、それで地方負担が発生する場合には、国費負担を強く求めなければならない。ただし、5類化というのは平時に戻すという発想であるから、臨時交付金のような特例はなくしていく方向であると思う。

市長会 物価高騰の影響が非常に大きい。行革ということで庁舎の電力を新電力に切り替えていたが、電気料が大変な高騰で予算編成に頭を痛めている。

京都府 今年度分は特別交付税の要望に加えているが、足りなければ国に要望する。

市長会 原発の再稼働について、発電所内の安全性については随分対策が進められているようだが、避難計画の方は自治体丸投げになっている。安全神話が崩れた今、避難計画とセットになっていないと住民理解は難しい。エネルギー対策、二酸化炭素対策で原発にかじを切るなら、京都府としても避難計画について予算確保を含めてしっかりと意識しておいていただきたい。

京都府 しっかりと議論させていただきたい。

危機管理部予算（案）

壺内危機管理監

危機管理部関連の令和5年度当初予算案（令和4年度2月補正含む）の概要

○防災・減災対策事業費

- ・先進的な危機管理・安心安全体制の構築
- ・防災・減災基盤づくり

○危機管理センター整備費

令和5年度内に一部稼働予定

○わがまちの消防団強化・応援事業費

○**新**きょうと防災力向上事業費

防災士養成事業費

大規模地震対応力強化事業

○マルチハザード情報活用促進事業費

○総合防災訓練等実施事業費

○新衛星通信系防災情報システム整備費

○原子力防災対策事業費

市長会 危機管理センターとはどのようなものか。耐震の方は大丈夫か。

京都府 1号館6階を全部危機管理センターにする。平時は危機管理部の執務室であるが、災害時にはパーテンションを取り払って災害対策本部となる。耐震について、建物は大丈夫と聞いているが、むしろ周辺道路の電柱などの状況の方が心配である。

市長会 防災士の養成とはどのようなものか。

京都府 防災士資格の取得には講習に約5万円、登録に1万2～3千円、合わせて約6万円余りの費用がかかる。このうちの講習代約5万円の部分を直接京都府が講習を行うことにより、軽減するという制度を実施する予定である。

市長会 原子力防災における広域避難についてどのように考えているのか。

京都府 広域避難の受け入れ先となるカウンターパートとなるところとは日頃から連絡を取り合っているが、これからもっと研究していきたいと考えている。

市長会 安定ヨウ素剤はどうするのか。市町村によっては事前配布している。

府の考え方は。

京都府 医師の指示に基づいて服用するという原則になっている。確認して、統一的な見解が必要であれば相談させていただく。

京都市長会 社会文教部会

開催日時 令和5年2月16日(水) 午前10時～12時

場 所 市長会事務局役員室(WE B併用)

出席者 市長会 社会文教部会

上 村 京田辺市長(部会長)

松 村 宇治市長

安 田 向日市長

堀 口 八幡市長

京都府

益 田 府民環境部長

浅 山 文化スポーツ部長

長谷川 健康福祉部長

木 上 教育次長

- 内 容
- ・令和5年度京都府府民環境部の予算(案)について
 - ・令和5年度京都府文化スポーツ部の予算(案)について
 - ・令和5年度京都府健康福祉部の予算(案)について
 - ・令和5年度京都府教育委員会の予算(案)について

府民環境部の予算(案)について

益田府民環境部長

府民環境部関連の令和5年度当初予算案(令和4年度2月補正含む)の概要

○人権啓発費

○防犯まちづくり推進事業費

○未来へつなぐ交通安全推進事業費

・「かなえる・かなでる」プロジェクト

○**新**犯罪被害者等支援総合対策事業費

・京都府犯罪被害者等支援条例の制定に伴う新たな支援体制の構築

○女性活躍総合支援事業費

○ドメスティック・バイオレンス対策事業費

○消費者あんしんサポート事業費

○地球温暖化対策総合戦略事業費

・太陽光発電導入活用促進事業費

・多様な再エネ導入加速化事業費

・省エネ型ビジネス促進事業費

- ・次世代エネルギー活用社会推進事業費
- ・**新**環境プラットフォーム構築事業費
- 脱炭素化推進事業費
- 気候変動適応推進事業費
- 資源循環京都モデル推進事業費
- きょうとプラスチックごみ対策強化事業費
- 海岸漂着物地域対策推進事業費
- 食品ロス削減事業費
- きょうと生物多様性センター（仮称）事業費
- きょうと上下水道未来づくり総合対策事業費
- 生活・交通基盤整備事業費
- 〈水道事業会計〉府営水道施設更新・耐震化事業費
- 〈工業用水道事業関係〉工業用水道施設更新・耐震化事業費

市長会 水道事業が建設交通部に移管されるのか。

京都府 公営企画課が建設交通部に移管となる。

市長会 犯罪被害者等支援活動について、強化すべき課題は何か。

京都府 一つは、支援が一時的ではなく、日常生活を取り戻すまで中長期的な伴走支援を行う必要がある。もう一つは、被害者支援の重要性を、学校をはじめ、社会全体に啓発し、2次被害を防ぐことにある。

文化スポーツ部の予算（案）について

浅山文化スポーツ部長
角田文化施設政策監

- 文化スポーツ部関連の令和5年度当初予算案（令和4年度2月補正含む）の概要
- 文化力による未来づくり事業費
 - ・文化活動を担う人づくり
 - ・文化資源を生かした地域づくり
 - ・地域文化活動振興事業
 - 振興局に設置する地域アートマネージャーを核とする支援
 - 京都国際アート市場活性化事業費
 - 新**「文化の都・京都」プロジェクト連携事業費
 - ・秋に音楽イベントを皮切りに集中的にイベント開催
 - ・初春に和食・食文化の魅力を体感できる取組
 - 文化芸術発信強化事業費

- ・きょうとMusic Festival
- ・京都伝統文化の夢舞台（小学生）
市町村選抜の取組も検討
- 新**「文化の都・京都」推進検討費
文化芸術活動への支援策、国際的な音楽祭などを検討
- こころのふるさと京都の文化財保護事業費
- スタジアムわいわい絆づくり推進事業費
- 新**京のジュニアスポーツアカデミー構想推進事業費
- 私立学校教育振興補助金
- 新**学生とともにのぼす京都プロジェクト事業費
- スポーツ施設夜間照明等整備費
山城総合運動公園球技場
- 医科大学施設整備推進費
- 新**北京都安心拠点基盤強化検討費
 - ・北部医療センター基本構想策定費
 - ・府立看護学校整備検討費

市長会 文化庁移転のイベントには積極的に協力するが、文化庁は予算が少ない。京都移転を機に史跡認定や発掘調査が進むことを期待したい。文化庁が来てよかったと実感できる取組を進めてほしい。

京都府 文化財保護関係の課も京都に来る。文化財保護の予算が増えているわけではないが、京都で実際に現場を見ていただけることで、理解を深めていただける機会は増える。

市長会 大学との連携について、部局間で温度差を感じる。コロナ禍で様々な取組が停滞した。卒業後地域に残ってもらえる取組も進める必要がある。市として取り組んでも、総合的に展開するのは難しい。

京都府 課題として受け止めたい。大学政策課だけが政策企画部に移る。私学助成などは文化スポーツ部に残る。

市長会 文化庁が移転してきて、市町村と連携して、市民に理解と実感を持ってもらえる形にしてほしい。コロナで学生のサークル活動ができなくなり、地域とのかかわりがうすれている。学生の文化活動にもテコ入れできるように願いたい。

健康福祉部関連の令和5年度当初予算案（令和4年度2月補正含む）の概要

1. 物価高騰・新型コロナ等克服対策

- ・物価高騰対策緊急生活支援事業費
 - ・新型コロナウイルス感染症対策費
- 4か月分を計上

2. あたたかい京都づくりの発進

○全ての営みの土台となる「安心」

(1) 安心できる健康・医療・福祉

地域共生社会実現サポート事業費

社会福祉法人の地域貢献活動の支援の強化

新保育環境等向上支援事業費

児童虐待総合対策事業費

新循環器病対策事業費

新府立看護学校整備検討費

(2) 災害・犯罪等からの安心・安全

新サイバーレジリエンス強化対策事業

○子どもたちをはぐくみ、絆を守る「温もり」

(3) 子育て環境日本一・京都

京都子育て支援医療助成費

きょうと婚活応援センター強化事業費

結婚支援コンシェルジュを派遣

出産・子育て応援交付金事業費

子育てにやさしい風土づくり事業費

(4) 誰もが活躍できる生涯現役・共生の京都

医療的ケア児支援強化事業費

ヤングケアラー支援体制強化事業費

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更等に関する対応方針について
(国対策本部)

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ

5月8日に5類へ

感染症法上の位置づけの変更に伴う政策・措置の見直し

新型コロナウイルス感染症対策本部等の廃止

特措法に基づく措置の終了

市長会 子育て支援は、基本的には基礎自治体の仕事であり、過疎化の程度などによって地域差があってよいと考える。競わされているように感じているが、強制的にならないようお願いしたい。

京都府 子どもが増えない中で地域間競争だけをするということについてはご指摘のとおりと思う。市町をサポートできる工夫をしていきたい。

市長会 府の振興局の子育て支援サミット等の取組も市町との連携がなく、イベントを実施することにとらわれているように見える。地域と一体となった取り組みとなっていない。

京都府 イベントが目的ではないことを、関係機関に正しく伝えたい。

市長会 子ども医療費についてはありがたいと考えているが、これも競争になってしまっている。結局は周辺に合わさざるを得なくなっている。

京都府 本来は国が取り組むべきことであると考えているが、国はいまだにペナルティという考え方を取り下げていない。ペナルティをなくしてもらうことについては、知事からも強く要望しているところである。

市長会 医療的ケア児の引受けについて、施設に看護師を配置しても医行為はできない。命にかかわることなので、何でもできるようなアナウンスには問題があると考えている。

京都府 ご指摘のとおりだが、工夫によって対応できるところもあり、身近なところで子育てをしたいという需要と安全確保とのバランスが重要だと考えている。

市長会 婚活を行政が行うことに抵抗があるが、少子化対策としては取り組まざるを得ない。

京都府 なぜ民間のところの手を出すのかという批判は府も受けている。府としては、民間もやられているが、さらにそれをサポートしているという形である。

市長会 福祉医療拡充の方向性はどうなっているのか。

京都府 事務的に詰めなければならないところが残っている。できるだけ早期に方向性をお示ししたい。

市長会 出産から1歳までの産後ケア、虐待、育児ストレスに集中的に取り組むことが重要なので、市町村と連携しながら府としてどういうことができるかを積み上げていってほしい。母子手帳が親子手帳になったが、市

として独自の取組もあり、配布にあたってはコミュニケーションをとっていただきたかった。

教育委員会の予算（案）について

木上教育次長

教育委員会関連の令和5年度当初予算案（令和4年度2月補正含む）の概要

○豊かな学びの創造と確かな学力の育成

- ・**新**地域の実情に応じて活用できる交付金の創設

教育に特化した交付金は全国初

- ・地域協働型教育の推進
- ・京都府学力・学習状況（学びのパスポート）の実施
- ・府立高校1人1台端末導入支援
- ・「京都府デジタル学習センター」の活用
- ・小学校教科担任制の推進
- ・京都式少人数教育の推進

○豊かな人間性の育成と多様性の尊重

- ・医療的ケアが必要な児童生徒の通学支援
- ・特別支援学校の児童生徒増対応
- ・向日ヶ丘支援学校の再整備
- ・スクールカウンセラー等の配置・派遣

○健やかな身体の育成

- ・**新**スポーツ・文化芸術活動に親しむことができる環境づくり

○学びを支える教育環境の整備

- ・学びのセーフティネット
- ・府立学校の空調設備更新を加速
- ・**新**教職志願者向け奨学金支援制度の創設
- ・働き方改革の推進

○文化財の保存・継承・活用

- ・丹後郷土資料館のリニューアル整備
- ・「恭仁宮」跡の価値付け、活用整備の検討
- ・国宝・重要文化財建造物等の保存修理
長期の債務負担行為を設定

○新型コロナウイルス感染症対策関係

市長会 常勤のスクールカウンセラーを学校に配置する考え方はないのか。

京都府 充実の方向性ではあるが、常勤というところには至っていない。

市長会 同和問題を知らない新任教員がいる。しっかりと研修してほしい。

京都府 時代とともにうすれていっているのではないかと危機感を持っている。
同和問題を含めて、しっかりと人権研修に取り組んでいきたい。

市長会 ICTは人材育成が重要であり、学校間、教職員間に格差がある。非常に活用が進んでいる学校、教員がある中で、まだ入り口のところにいる教員も多い。底上げが必要である。

京都府 校長の熱意によっても差があるので、校長研修においても取組を進めていきたい。

京都市長会 経済部会

開催日時 令和5年2月15日(水) 午後1時～午後3時
場 所 市長会事務局役員室(WE B併用)
出席者 市長会 経済部会
城 崎 宮津市長(部会長)
桂 川 亀岡市長(WE B)
中小路 長岡京市長
西 村 南丹市長(WE B)
田 中 木津川市副市長(WE B)
京都府
濱 田 建設交通部長
水 口 農林水産部長
上 林 商工労働観光部長

内 容 ・令和5年度京都府建設交通部の予算(案)について
・令和5年度京都府農林水産部の予算(案)について
・令和5年度京都府商工労働観光部の予算(案)について

建設交通部の予算(案)について

濱田建設交通部長

建設交通部関連の令和5年度当初予算案(令和4年度2月補正含む)の概要

京都府総合計画の8つのビジョンと建設交通部予算の関係

- ・道路・港湾などの交通基盤は京都府総合計画の8つのビジョン全部を支える
- ・河川・砂防等の防災系は安心・安全実現の土台

建設交通部の所管する当初予算

100,384百万円

○地域交通総合対策費

構造的な人口減少の中で、コロナで打撃を受けた地域交通にテコ入れ(リデザイン)

- ・地域交通の維持・確保に向けた取組への支援

鉄道利用・観光誘客促進事業費

JRが観光庁の補助を受けて行う誘客促進事業等への支援

京都丹後鉄道にぎわい創出支援事業費

需要喚起に向けた誘客促進事業等への支援

生活交通ネットワーク構築支援費

バス路線維持費等への支援

- ・鉄道輸送の安全・安定性確保に係る設備整備への支援

鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費

中小民鉄の安全性向上に資する設備投資等への支援

北近畿タンゴ鉄道支援費

府と沿線自治体が協調して支援

○建設DX促進事業費

ICT活用による生産性向上で利益を上げ、建設業の処遇改善等につなげる

無人施工、遠隔施工のノウハウ共有の基盤をつくる

○盛土対策総合推進事業費

盛土規制法が令和5年5月に施行

令和7年5月までに、知事が規制区域を指定

指定候補地選定のため、既存の大規模盛土造成地安全性把握調査等で足りない部分を調査

○山陰近畿自動車道整備促進事業費

ミッシングリンクが40km弱

網野から兵庫県境までのルート決定に必要な調査

建設交通部の公共事業の規模（経年変化）

- ・令和元年度に執行額が大幅アップ

予算額は重要だが、それ以上に執行額が重要

令和5年度は、予算額は若干の減だが執行額は維持したい。

- ・公共事業関係費（政府全体）の推移

令和2年度からの国土強靱化5か年加速化対策費はほぼ一定だが、それ以外は減少
国への要望の際には、「強靱化をはじめ、〇〇も措置されたい」と強靱化以外の具
体的要望を願う

- ・道路関係直轄予算の推移（国）

予算額は横ばいだが、供用の延長が伸びるほど維持費が増

高速道路の料金徴収期間を2065年から最大50年延長（国土交通省予算関連法案）

- ・地方公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部改正

ローカル鉄道の再構築に関する仕組の創設・拡充

バス・タクシー等地域公共交通の再構築に関する仕組の拡充

- ・国土強靱化5か年加速化対策の後継対策が令和5年度中に検討される

繰越額が多いと、予算額に影響が出るので、早期執行が必要

市長会 入札、発注に係るDX推進の見通しを聞かせてほしい。市町村としては先行しにくい分野である。

京都府 事業者から見ると発注者ごとに様式が異なることで能率を下げている部分がある。フォーマットを統一した上でのデジタル化とか、細かいところを決めきれない中で、国は現場の省力化による生産性向上など人材確保につながる分野を優先している。入札、発注については、国・府・市町村の足並みを揃えることが重要であると認識している。

市長会 盛土規制の区域が市町村の区域内に指定されることになるが、府と市町村の役割分担はどうなるのか。

京都府 新たな規制については全国が横並びになることに重きが置かれている。全国で足並みを揃えないと、規制の弱い府県に盛土が持ち込まれるので、国で決めることが重要である。府と市町村の役割分担は変わらないと考えている。

市長会 府の公募型公共事業は令和5年度はどうなるのか。

京都府 府民協働型インフラ事業は同規模で行うと考えていただいてよい。

市長会 JR奈良線は全線複線化が最終目標と考えているので、第2期から間があかないよう、よろしく願いしたい。

京都府 施工が難しく費用を要する箇所があるので、引き続きJRと協議を進めたい。

市長会 地域に多種多様な交通手段が錯綜（バス事業者、学校の通学バス、介護の関係等の送迎バス、住民が独自運行する取組等）しているが、特にソフト面での考え方の指針を示していただき、支援願いたい。

京都府 国が策定している計画に基づいて地域の計画を策定すると一定の補助金が出るという仕組みになっているが、策定指針のキーワードは「まちづくり」なので、一定の輸送密度が保てるような人の住まい方を含めて、地域の実情に合った計画を策定することが重要である。

京都府農林水産ビジョンの概要（新施策の紹介）

戦略1 フードテックと基盤強化で農林水産業の夢と安心を創造する

- ・農林水産技術センターを再編整備し、食に関する最先端技術と京都の食文化が融合した「京都ならではのフードテック」を展開
- ・堆肥などの地域資源の有効活用を進め、環境負荷の低減と生産性向上を両立した持続可能な農林水産業を推進

戦略2 森林を適正に管理し、林業の発展と豊かな森を実現する

- ・川上から川下の事業者のグループ化により木材サプライチェーンを強化し、木材の安定供給を実現
- ・「府民会議」設置などで府内産木材利用の機運醸成

戦略3 オープンイノベーションでブランド価値を進化させる

- ・異業種が連携するプラットフォームの活動により京の食のブランド価値向上と消費傾向に対応した商品・サービスの開発
- ・各地域の直売所等をPRの拠点として充実強化し、「食の京都」の魅力ある食材のブランド化を推進

戦略4 人づくりの裾野を広げ、産業・地域を支える多様な人材を育む

- ・農業大学校などの人材育成拠点の機能強化や、新規就業者の確保・定着の総合的支援
- ・地域農業のあり方を定める「地域計画」の策定を支援し、持続的な農業構造への転換を推進

戦略5 人と資源の活用で、持続可能な農山漁村コミュニティを創る

- ・複数の集落の機能を補完して農業地保全活動や農業を核とした経済活動と合わせて生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う農村型地域運営組織（農村RMO）の形成
- ・ICT技術を活用した有害鳥獣対策を促進するとともに、京都府産ジビエのブランドを確立

農林水産部関連の令和5年度当初予算案（令和4年度2月補正含む）の概要

京都府農林水産ビジョンの5つの戦略に沿って説明

戦略1 フードテックと基盤強化で農林水産業の夢と安心を創造する

- ・**新**京都フードテック推進事業費
- ・京都みどりの食料システム戦略推進事業費
- ・集落連携100ha農場づくり事業費
- ・京都農業経営強化事業費
- ・**新**盛土対策総合推進事業費
- ・農林水産業基盤整備事業費

<p>戦略2 森林を適正に管理し、林業の発展と豊かな森を実現する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「京の木」循環利用総合対策事業費 ・林業「森世紀」創造戦略事業費 <p>戦略3 オープンイノベーションでブランド価値を進化させる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「京の食」ブランド総合戦略事業費 ・「京の米」ブランド力向上対策事業 ・宇治茶ブランド世界発信事業費 ・「食の京都」推進事業費 <p>食の京都TABLEを倍増</p> <p>戦略4 人づくりの裾野を広げ、産業・地域を支える多様な人材を育む</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都農人材育成強化事業費 ・未来へ羽ばたく京都の漁業を育てる事業費（海の民育成事業費） ・集落連携100ha農場づくり事業費（再掲） <p>戦略5 人と資源の活用で、持続可能な農山漁村コミュニティを創る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新京のむらづくり推進事業費 <p>農村型地域運営組織（農村RMO）等を新たに6か所程度形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「移住するなら京都」推進事業費 <p>その他（2月補正関係）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新農林水産業経営強化緊急支援事業費 ・新京都耕畜連携システム構築事業費 ・令和5年2月の風雪で被害を受けたパイプハウスの復旧
--

市長会 農林水産業経営強化緊急支援事業は農家単位で申請できるのか。窓口はどこか。事業計画等の策定が必要なのか。

京都府 農家1軒でも、グループでも申請できる。窓口は農業改良普及センターである。小口の事業なので、簡単な申請で利用していただける。

市長会 農村型地域運営組織（農村RMO:Region Management Organization）とは何か。

京都府 自治会、社会福祉協議会に農業関係の組織を加え、生活支援と農地の保全を一体的に取り組むことを農林水産省が提唱している。京都府では令和4年度から京丹後市と与謝野町でモデル的に取り組んでいる。単位は2集落程度でいわゆる旧村程度の範囲である。

市長会 オーガニック・ヴィレッジ（有機農業に地域ぐるみで取り組む産地）の制度は国と府でリンクしていたり、違っていたりするのか。

京都府 国と府の考え方は違わない。国の方策をうまく京都府でアレンジできればと考えている。

市長会 有害鳥獣を捕獲すると、今は埋設処分しているが、将来的な環境被害につながる心配である。新たな処理施設を考えていかなければならないし、例えばペットフードなど、個体の有効活用も考えられないか。また、府域全体で総合的な拠点施設を作る考えはないか。

京都府 現在は一般に、埋設、焼却、溶かすという方法があるが、環境への配慮は必要と考えており、食肉としてのジビエやペットフードなどのビジネスとしての展開ができるよう、京都府としてもマッチングなどに取り組んでいきたいと考えている。拠点施設については猟友会からも要望があるが、なかなか候補地が決まらない。候補地が決まれば、ジビエやペットフードも含めて検討していきたい。

市長会 和牛の飼料が高騰している。耕畜連携事業の活用とかSDGs和牛とかも話題になっているが、持続可能な形で環境に配慮する方策を何か考えられないか。

京都府 耕畜連携で、農家が生産する飼料と畜産たい肥をお互いに利用し、ウィンウィンの関係を成立できるように府としても取り組んでいるところである。

市長会 集落連携100ha農場づくり事業について、100haといえば小学校区程度である。事業者によっては合併前の旧町の範囲を越えて農地を集約されているところがある。具体的な営農モデルを作っていくとのことであるが、集落営農から集落農業法人を束ねるような考え方なのか、一定の具体的な姿ができているのであれば教えていただきたい。

京都府 現在、府内の3地区で取り組んでいただいている。面積は100haを超え、集落数では10を超えるところもあるが、なかなか話し合いがまとまりにくく、その中で革新計画を作るというモデルにたどり着けていない。事業期間は3年間であるがハード整備を含めて引き続き応援したい。最終的な形態は地域によっていろいろな考え方があるが、営農体制を再構築し、生産コストを下げ収益性の高い農業を創っていくのが目的であるので、手法については地域の実情に合ったやり方となるよう府としても伴走支援していきたい。

市長会 京都フードテック推進事業を府域全体に広げていただきたい。

京都府 食に関する企業、研究機関で新たな品目をつくっていただき、企業と連携して、それを府域全体に還元できるような取組を進めていきたいと考えている。

商工労働観光部の予算（案）について

上林商工労働観光部長

商工労働観光部関連の令和5年度当初予算案（令和4年度2月補正含む）の概要

○物価高騰・新型コロナ等克服対策

- ・金融・経営一体型支援体制強化事業費

ゼロゼロ融資は府域で1兆円以上の利用（言い換えると1兆円以上の借金）

収益の見通しが立たない中で、令和5年度から返済が本格化

ゼロゼロ融資の後継制度を拡充、「金融・経営一体型支援チーム」が伴走支援

経営改善やビジネスモデル転換等を後押し、インボイス制度移行に係る経営相談

事業継続と雇用の維持を図る

○あたたかい京都づくりの発進

- ・**新**サイバーレジリエンス強化対策事業費

中小企業へサイバー対策の専門家派遣

○子育て環境日本一・京都

- ・子育てにやさしい職場づくり事業費

「多様な働き方推進事業費補助金」に病児保育や育児休業取得促進コースを設定

- ・誰もが社会で輝く人材確保・育成総合支援事業費

京都府生涯現役クリエイティブセンターの支援対象を全世代に拡大

リカレント教育の機運醸成

○共生による環境先進地・京都

- ・Z E T - valley 推進事業費（リーディングゾーン）

「脱炭素のまちづくり」のための技術融合を図る交流拠点整備に向けた検討

○未来を拓く京都産業

- ・産業創造リーディングゾーン推進事業費

企業誘致、実証実験などを誘致

丹後、西陣のテキスタイル産地、Z E T - valley、太秦メディアパーク

アート&テクノロジー・ヴィレッジ、京都フードテック

- ・伝統産業地振興拠点創出事業費（リーディングゾーン）

丹後、西陣のテキスタイル産地に国内外のデザイナーやアーティスト等を招聘

- ・太秦メディアパーク共創拡大事業費（リーディングゾーン）

<p>メタバース、コンテンツ人材育成の拠点づくりの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新グローバル・スタートアップ・エコシステム構築事業費 <p>海外人材の誘致と世界レベルの海外進出促進環境の整備</p> <p>留学生が京都に残って活躍するための環境整備</p> <p>○交流と連携による活力ある京都</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食の京都」推進事業費 <p>「食」を目的とした府内周遊観光の促進</p>
--

市長会 ゼロゼロ融資の後継制度の具体的なイメージを説明してほしい。

京都府 本年1月に国が保証制度を有利な方向に制度変更したので、国の保証制度に、従来からあった「伴走支援型経営改善おうえん資金」を組み合わせ、ゼロゼロほどではないが、低利で長期で固定で、保証料も安いという有利な制度となった。これを利用される場合は保証料も別途補助する仕組みも作った。条件的に一番有利なのは、今のゼロゼロ融資の返済をしていくことであるが、今すぐに返済ができない場合には、有利子ではあるが、この制度に切り替えて、その猶予期間の間に経営改善のための応援をするという制度である。

市長会 DMOを活用した事業はあるのか。DMOの動きがこの頃見えないなという感想を持っている。既存のそれぞれの観光協会との連携もまだまだ弱いと思っている。

京都府 観光の総合戦略を見直し、コロナ後の新しい観光戦略を6月議会で最終案をお示しして強化を図りたいと考えており、令和5年度予算案の中で大きく打ち出しているものはない。交流による新たな価値創出と持続可能な観光を視点に盛り込みながら観光振興を図りたいと考えており、その基本となるのが地域から支えられ、地域の活性化につながる観光と考えており、そういう意味でDMOとの連携は不可欠である。

市長会 「脱炭素のまちづくり」のための交流拠点整備であるが、具体的にどんなことを考えているのか。

京都府 脱炭素の技術を持っている企業の、まちでの実証実験を応援したい。都市部では炭素を排出する側の要素が非常に大きいので、その中でゼロエミッションのモデルになる実証実験への支援が一つである。もう一つは、新しいテクノロジーがまちや暮らしに役立つことを市民に理解いただ

くための市民向け講座Z E Tカレッジを実施していきたい。3つ目はZ E Tサミットを開催し、世界の企業から実証モデルを発表いただき、研究者や市民に最先端のテクノロジーを知っていただきながら、ともに未来を創っていく取組を進めたいと考えている。

市長会 リーディングゾーンにおける企業誘致の動向はどうなっているのか。

京都府 地域ごとの強みを活かしながら、横断的に推進するための専門の人員の配置や横断的な実証実験をするための経費、リーディングゾーン同士の連携を図るための取組も予算の中に盛り込んでいるので、市町村と足並みを揃えて取り組んでいきたい。

市長会 観光客が戻ってきたが、人材不足で困っている。即効性のある手を市としては打っていない。京都府として何か手を打てないか。

京都府 人材不足対策は大きな課題である。観光、輸送、清掃などの下支え部門、対人部門はコロナが下火になってもすぐに戻ってこないということで各地で問題になっているが、コロナ前のように非正規雇用で対応することに戻るかという、考え方が変わってきている。ピークに合わせるのではなく、平準化する仕組みを地域を挙げて取り組む必要がある。できることは3つあると考えている。1つ目は、一人一人の労働者のスキルを上げること、2つ目は、DX等によって生産性を上げること。3つ目は労働環境を向上させて労働者のモチベーションを上げることであるが、いずれも即効性がないので、行政と地域がともにじっくりと取り組む必要があると考えている。

報告（２） 京都やましろ地域×東京しぶや連携交流事業

～和文化 × 多文化 関係人口創出プロジェクト～

1. 計画期間

- ・計画期間：令和2年4月1日～令和5年3月31日まで(3年間)

2. 計画の目標

【地方創生の実現における構造的な課題】

- ・山城地域では、住民の転出等により、地域活力の創出を担う若者の減少が課題
- ・東京都渋谷区では、日本の伝統文化の学びを通じた国際都市や情報発信の拠点としての成熟を図ることが課題

【地方創生として目指す将来像】

- ・一過性ではない「深い交流」を持続的に展開し、両地域の「関係人口」の創出・拡大
- ・地方と都市ともに発展・成長するような共存共栄する関係づくり

3. 取組の内容

3つの事業を実施し、企業間・住民間等の多様な「つながり」の構築を進め、関係人口の創出と拡大を推進

①東京の資源を活用した京都の茶文化進化事業

- ・宇治茶を切り口とした文化・エンタテインメント(和文化)情報や山城地域の特産品などの情報を、多様な手段により発信
- ・渋谷区の企業と山城地域の生産者等の協働による新たな価値を創出

②京都の資源を活かした渋谷カルチャー進化事業

- ・山城地域の魅力に触れる歴史文化体験プログラムの創出により、継続的な交流の仕組みを生み出し、伝統的日本文化の体験を通じた渋谷カルチャー・エンタテインメントの進化につなげる

③お茶の京都・東京しぶや戦略的交流事業

- ・有志企業や生産者、クリエイター等が参画する、交流戦略委員会を設置し、両地域の新たな関係創造に向けた戦略(新規事業)等を検討
- ・住民の方々に向けてプロジェクトのPRを実施

4. これまでの取組

①東京の資源を活用した京都の茶文化進化学業

・京都の茶文化・渋谷カルチャー連携進化学業in渋谷

年度	取組内容
R2	「お茶の美味しい淹れ方・飲み方」動画を制作し、HP等で配信 →抽選で100名様に「京都やましろの産品」をプレゼントするキャンペーン企画を実施
R3	渋谷横丁内「近畿食市」にてイベントを実施 ・山城の産品を活用したメニューを提供：メニュー開発数：11品目 販売数：242食 ・「お茶の美味しい淹れ方・飲み方」の実演：参加者約200名
R4	お茶の京都大茶会の開催 ・渋谷キャストにて京都山城地域の魅力を伝えるイベントを開催 →究極のお茶セット(88セット/日×2日)、宇治茶試飲(約300セット/日×2日) ・各市町村の特産品販売ブースを設置 ・オンラインで中継を繋ぎ、自宅で究極のお茶セットを味わう「オンライン大茶会」を開催

・お茶の京都・東京しぶや特産品づくり

年度	取組内容
R2	山城地域の各市町村から出した特産品の候補の中から、渋谷区、委託事業者が東京企業とマッチングをする特産品を選定
R3	・オリジナルブレンド茶を開発を目指した試飲を含むアンケート調査(200名)を実施 ・渋谷区役所内の食堂で、やましろ産品を使ったメニューを提供 →販売数：340食
R4	お茶の京都大茶会での出品に向けた特産品開発 →若い世代をターゲットにした特産品開発 ※究極のやましろお茶セットを考案

②京都の資源を活用した渋谷カルチャー進化学業

年度	取組内容
R2	山城地域の各市町村から出したツアー候補地の中から、渋谷区、委託事業者がモニターツアーを開催する場所を選定
R3	山城地域を北と南の2つに分け、各市町村を巡るオンラインツアーを開催 →渋谷区民計19名が参加
R4	お茶の京都大茶会や特産品づくりにつながるツアープログラムの実施 →公募により参加者(4名)を決定し、実際に山城地域を体験してもらい、大茶会や特産品づくりにつながる企画を実施

③お茶の京都・東京しぶや戦略的交流事業

年度	取組内容
R2	ホームページの作成等により、市民・企業向けの情報発信や交流戦略委員会等を実施
R3	渋谷区と山城地域の子どもの交流事業を検討
R4	渋谷区の子どもを対象にした体験ツアープログラムを実施 →各地域の名所での体験(茶摘み、陶芸、木工、座禅など) 参加者 10名(女子7名 男子3名) ※応募総数 94名

報告（3） 次期（秋季）定例会開催市

次期（秋季）定例会開催

令和5年度定例会開催市（昨年秋季定例会にて決定済）

秋季開催市 綾部市

※ 秋季定例会は、10月6日（金）開催決定

報告（４） 京都府市長会事務局長の就退任

令和５年５月３１日付け

【退任】 事務局長 寺 井 正

令和５年６月１日付け

【就任】 事務局長 古瀬^{こせ} ゆかり

（前京都市左京区長）